



YAMATO
MOBILITY & MFG.

証券コード 7886

**2026年3月期
決算短信 補足資料**

2026年5月15日

ヤマトモビリティ&Mfg.株式会社

2026年3月期 実績



売上高 **9,730**百万円 営業利益 **▲441**百万円

- ・ 合成樹脂関連事業：**中国子会社の株式譲渡**により売上高の大幅減※
- ・ 物流機器関連事業：**大口フリート需要が一段落したことにより**減少
- ・ EV関連事業：積極的な販売活動の結果、**受注・納車に成功**、2027年3月期に本格化
- ・ 販管費は、**EV関連事業への積極的な初期投資**により、大幅増

※2025年8月29日付で中国子会社の株式60%を譲渡したことにより、当該子会社は第3四半期以降、連結の範囲から除外され持分法適用関連会社となりましたので、その影響額を記載しています。更に、2026年3月30日には、21%を追加譲渡し、2026年4月1日より中国子会社は、持分法適用除外となりました。

売上は、合成樹脂関連事業における海外戦略見直しに伴う中国子会社株式譲渡の影響、物流機器関連事業における前年大型案件の一巡、EV事業の立上げ時期見直し等により減少。
利益は、減収影響に加え、EV事業への先行投資を推進したことにより減少。

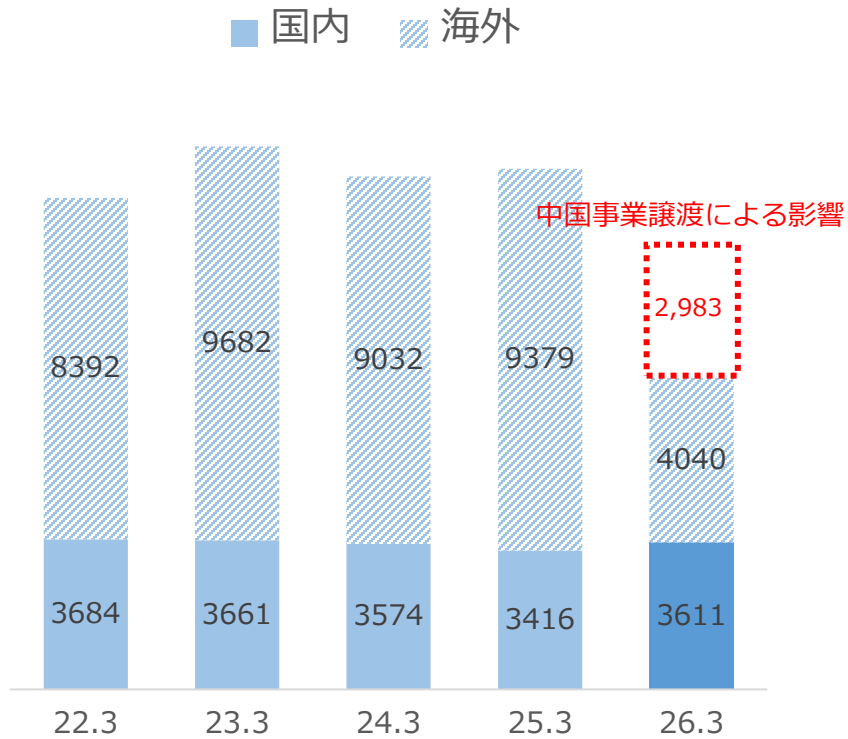
	2025年3月期 実績	2026年3月期			
		実績	前年増減	計画	計画増減
売上高	16,072	9,730	▲6,342	17,900	▲8,170
合成樹脂関連事業 ※1	12,795	7,651	▲5,144	12,420	▲4,769
物流機器関連事業	3,277	2,050	▲1,227	2,430	▲380
EV関連事業 ※2	—	27	27	3,050	▲3,023
売上総利益	1,785	1,184	▲601	1,980	▲796
販管費	1,582	1,625	43	1,740	▲115
営業利益	202	▲441	▲643	240	▲681
経常利益	81	▲709	▲790	170	▲879
当期純利益（損失）	▲339	▲639	▲300	120	▲759

※1. 2025年8月29日付で中国子会社の株式60%を譲渡したことにより、当該子会社は第三四半期以降、連結の範囲から除外され持分法適用関連会社となりましたので、その影響額を記載しています。更に、2026年3月30日には、21%を追加譲渡し、2026年4月1日より中国子会社は、持分法適用除外となりました。

※2. EV関連事業は、2026年3月期より報告セグメントに追加しました

国内事業は厳しい環境下でも真空成型関連を中心に健闘し、前年比106%に伸長
積極的な新規案件開発を推進し、来期成長への基盤を構築。一方、海外事業は中国事業再編を推進

合成樹脂成型関連事業（売上高：百万円）



2026年3月期 セグメントの状況

売上高の状況

- 国内事業は堅調に推移：+195百万円（対前期比106%）
- 海外事業においては、中国経済の消費低迷に加え、中国事業の持分法適用により下期売上は会計上除外：影響額▲2,983百万円（実績）

利益面の状況

- 下期中国事業持分法適用により、売上高減少による減益の影響を縮小することができた

2026年3月期第4四半期 トピックス

- 中国持分法適用関連会社の株式21%譲渡により、2026年4月1日から持分法適用除外に
- 看板等（真空成型製品）関連事業の売上好調
- EC販売によるB to C BIZの拡大



海外戦略立て直しのため、8/29付で中国子会社3社の当社持分60%を譲渡
 その後の中東情勢の急激な悪化のため、本年3/30付で追加譲渡を決定。連結対象外として2027年3月期への影響を最小化

2026年3月期業績への影響		売上高への影響	営業利益への影響	当期税引前利益への影響	特別利益 (連結時に発生)
25年8月29日	60%を譲渡 (持分法適用会社へ)	▲2,983百万円	+217百万円	+169百万円	+85百万円
26年3月30日	21%を追加譲渡 (純投資へ)	追加影響なし	追加影響なし	追加影響なし	追加影響なし

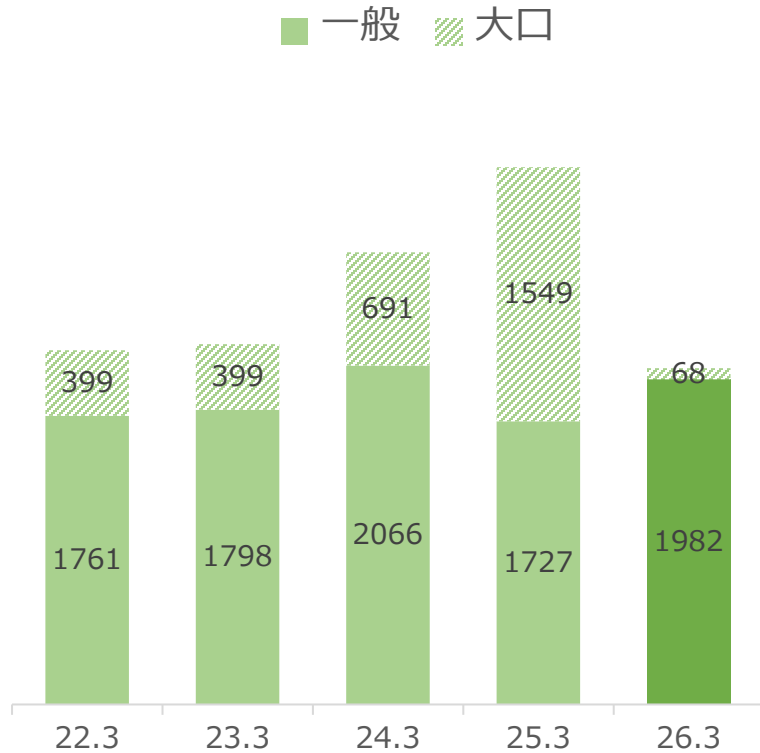
* 営業利益への影響は、前期赤字分を取り込まなくなったためプラスの影響

2027年3月期業績への影響

対象3社が持分法適用除外となったため、売上・各段階利益ともに**連結業績には計上しない**ことになる

大口フリート需要一段落の影響はあるものの、
営業強化により一般顧客向けは対前年比115%と堅調に伸長し、収益基盤は着実に拡大

物流機器関連事業（売上高：百万円）



2026年3月期 セグメントの状況

売上高の状況

- ・大口フリート需要一段落の影響（▲1,481百万円）
- ・新製品/特注品を含む営業活動強化による売上増（+255百万円）

利益面の状況

- ・高付加価値製品の市場投入により黒字化を達成

2026年3月期 第4四半期 トピックス（第3四半期から継続）

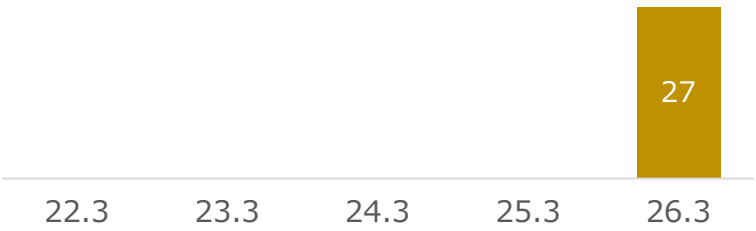
<高付加価値化を目指した差別化製品の発売・販売促進>
(新製品・差別化製品)

- ・上下観音扉付ロールコンビテナー販売
- ・Wゲート付L型ロールコンビテナー拡販（前期比：259%）
- ・衣料品向けアルミ製L型ロールコンビテナー拡販（前期比：915%）
- ・側面ガード兼用メッシュ棚付き6輪カートリニューアル



EV関連事業での専門人材採用や成長に向けた先行投資の継続と積極的な販売活動を実施中
 大手顧客より受注し、納車

EV関連事業（売上高：百万円）



2026年3月期 第4四半期 セグメントの状況

売上高の状況

- ・ポテンシャル企業への試乗会などの積極的な販売促進活動の展開

利益面の状況

- EV関連事業への先行投資の継続（2027年度に向けての事業基盤構築）
- ・新商品開発、組織／体制整備と専門人員確保、宣伝広告費等

2026年3月期 第4四半期 トピックス

- ・EVコンバージョンキット新規モデル開発推進
- ・生活クラブ様（SBSゼンツウ様）へのJEMYキャンター1.5tEV納車
- ・大手小売・配送業者様への試乗会・説明会の実施
- ・ベルエナジーとの「移動式電力インフラ」共同開発・実証開始
- ・ジゴワッツとの可搬式普通充電器の共同開発開始



<画像/イラストはイメージ>



(百万円)

		2025年3月期末	2026年3月期末	増減額	主な増減要因
流動資産		5,863	3,377	▲2,486	現金及び預金▲1,394 受取手形及び売掛金▲1,323 製品及び原材料+64
固定資産		1,670	1,945	275	有形固定資産合計+110 無形固定資産合計▲8 投資その他資産合計+172
資産合計		7,534	5,322	▲2,212	
流動負債		3,639	2,878	▲761	支払手形及び買掛金▲1,135 短期借入金+348 その他+25
固定負債		2,483	1,686	▲797	長期借入金▲683 その他▲113
負債合計		6,123	4,565	▲1,558	
純資産合計		1,411	757	▲654	
負債純資産合計		7,534	5,322	▲2,212	

2027年3月期 通期計画と取り組み

売上高 **9,742**百万円 営業利益 **108**百万円

- ・ 上期（第2四半期）までは赤字も、EV関連事業が本格化する下期に黒字化を計画
- ・ EV関連事業の売上は、**第3四半期以降に本格化**する計画
- ・ 前期の中国子会社譲渡により売上減少も、**利益は改善**の見通し
- ・ 販管費は、物価高騰や人件費上昇を受けて上昇
- ・ 中東情勢悪化の影響は不透明なものの、現状では軽微の見込み

(百万円)

	2026年3月期		2027年3月期			
	2Q累計実績	通期実績	2Q累計計画	前年増減	通期計画	前年増減
売上高	5,983	9,730	3,681	▲2,302	9,742	12
合成樹脂関連事業	5,017	7,651	2,699	▲2,318	5,132	▲2,519
物流機器関連事業	931	2,050	859	▲72	2,238	188
EV関連事業	35	27	123	88	2,372	2,345
売上総利益	667	1,184	593	▲74	1,679	495
販管費	857	1,625	767	▲90	1,570	▲55

(百万円)

	2026年3月期		2027年3月期			
	2Q累計実績	通期実績	2Q累計計画	前年増減	通期計画	前年増減
営業利益	▲190	▲441	▲174	16	108	549
合成樹脂関連事業	▲48	▲49	18	66	54	103
物流機器関連事業	14	49	▲29	▲43	4	▲45
EV関連事業	▲156	▲440	▲163	▲7	50	490
経常利益	▲279	▲709	▲209	70	40	749
当期純利益（損失）	▲203	▲639	▲212	▲9	17	656

新規案件の確実な取り込みと、金型販売の強化、BtoCビジネスの伸長等により、売上・利益の拡大を図る

1. 新規受注案件の確実な立上げ

〈射出成形部門〉

自動車用機能部品/家庭用品

〈真空成型部門〉

大型製品の販売拡大/レジャー車両関連外装部品

2. 金型販売の強化

成形部門と金型部門の一体化による
ワンストップサービスの推進

3. 顧客拡大に向けた提案の推進

繊維強化樹脂+ミュセル成形複合品の提案
卓上小型射出成形機モールドロック®活用の提案

4. B toCビジネスの伸長

通常射出成形と特殊成形を融合した
自社製品開発の継続と販売拡大

車中泊用簡単窓枠排熱ダクト（再生材を使用）

車中泊用にポータブルエアコンを効率的に活用するための車外吸排気ダクト



※取付イメージ

積極的な新製品開発による製品ラインナップ拡充を推進するとともに、
既存顧客の深化と新規顧客層の開拓を加速し売上拡大を図る
加えて、サステナブルニーズに対応した新サービスの展開を強化し、持続的成長基盤を構築

1. 新製品の上市

セキュリティカゴ車、抜差し6輪カート

セキュリティカゴ車
商品・荷物の盗難防止



抜差し6輪カート
用途によって側面のフレームを取り外し可能



使用しないときは
フレームを取り外して
床板を重ねて収納

2. 高付加価値製品・新製品開発

お客様のご要望に対応した製品開発の継続

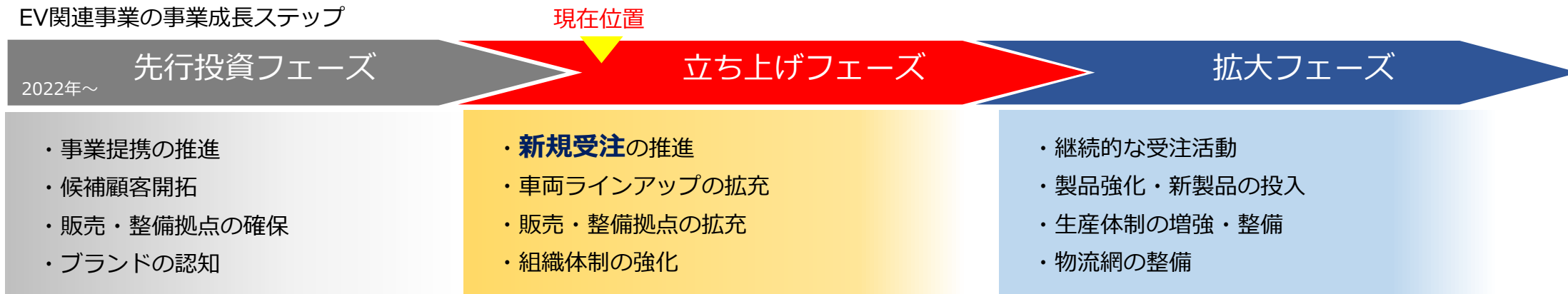
3. サステナブル関連サービスの充実

修理・レンタル・中古品販売などの推進

4. 勝てる販売スタイルの実現

ホームページやダイレクトメールなどのweb
ツール活用した営業展開の強化

2022年から進めてきたEV関連事業のプロジェクトは、今期立ち上げを迎える燃料価格高騰や補助金拡充の外部環境を追い風に、今期の垂直的な立ち上げを計画する



EV関連事業が立ち上がる要因

- ・ 昨年度までに、**営業体制**や**生産体制**、**品質保証体制**等の土台を構築
- ・ 既に多くの商談を進めており、今期中の**受注・納品**を目指した販売活動を展開中
- ・ 2026年度もEVコンバージョンへの**補助金**が継続適用され、お客様の実質負担額が軽減可能

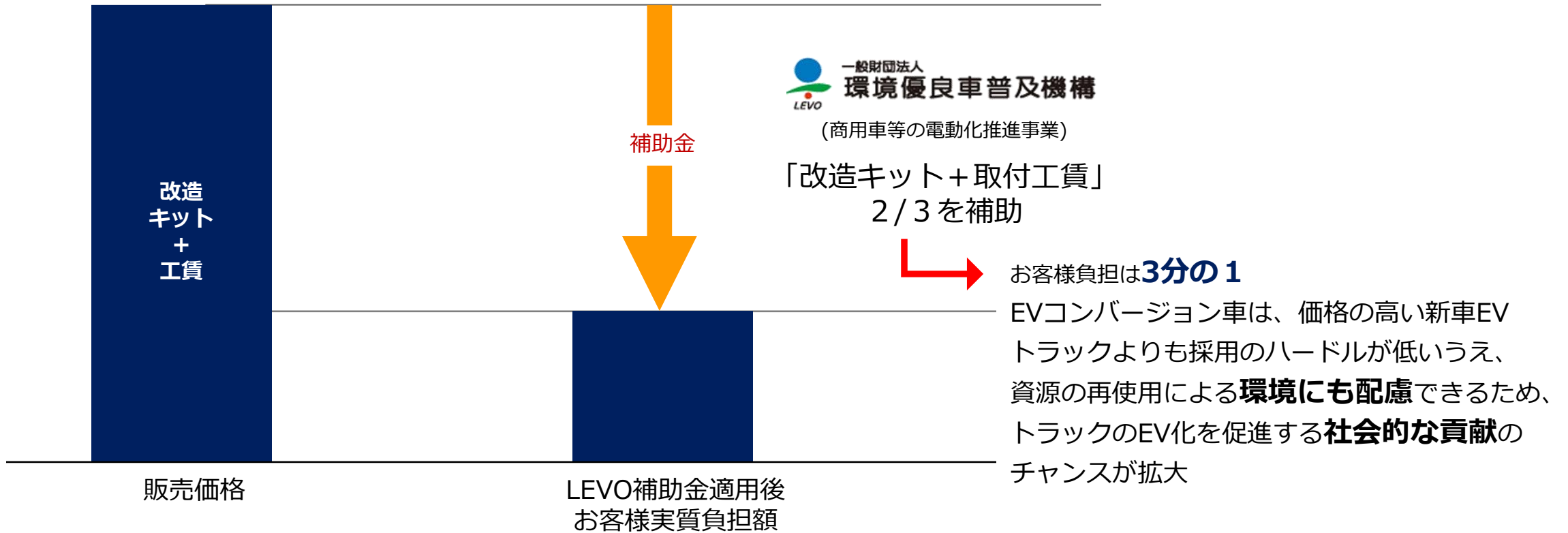
EVコンバージョントラックの販売は、6月ごろから大口の商談が本格化し、8月生産開始予定の戦略モデル、日産アトラスのコンバージョンモデルが納車される第3四半期以降に立ち上がる見込み。



EVコンバージョントラック販売計画 (月別累積台数、納車ベース)

環境優良車普及機構の補助金適用により、改造キットと取付工賃の3分の2が助成される
お客様の実質負担額は、販売価格の3分の1に

補助金適用後のお客様負担イメージ



今期は、現在商談活動進行中の大手候補企業からの受注獲得による売上拡大を図る
車両ラインアップ拡充、日産車体グループとの事業提携の本格立ち上げにより、量産体制と製造品質の確保にも注力

JEMYシリーズの拡充とイベント出展によるブランドと商品認知向上



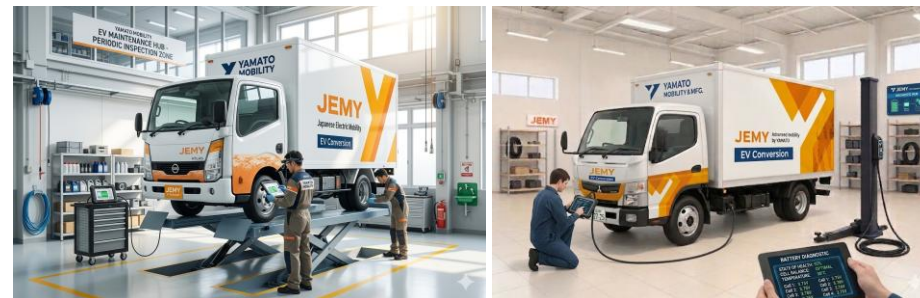
日産車体グループとの提携による量産体制と製造品質確保



潜在顧客への積極的な販促活動



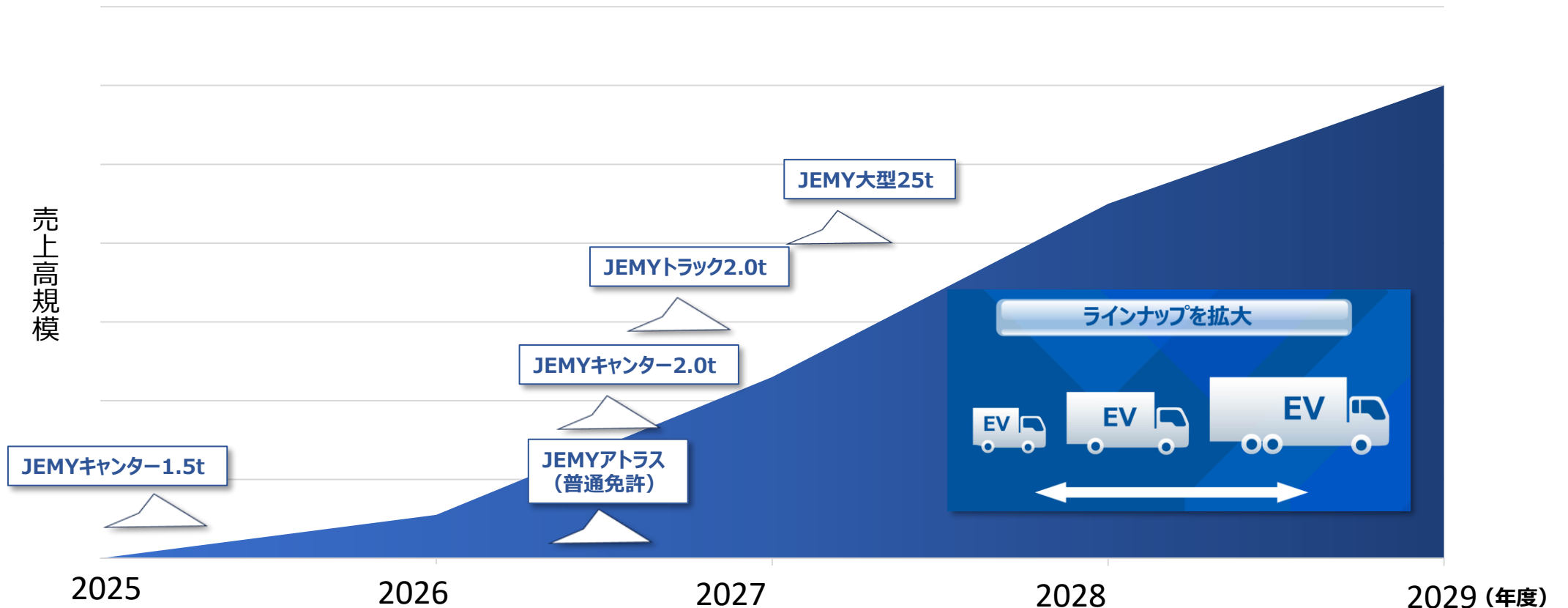
「安心」「安全」を提供するアフターサービス網の構築



モビリティ事業を当社の成長ドライバーとして位置づけ、収益の中核の一つへと成長させる

売上げ200億円規模、営業利益20億円を目標

<売上高イメージ>



(補足) 上場維持の取り組み

当社株式は、東証スタンダード市場における2026年3月31日時点において「流通株式時価総額」基準への適合が確認できていないため、2026年4月1日付で東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されました。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 * 2026年3月31日現在	750人	9,179単位	7.45億円	56.5%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
適合状況	◎	◎	×	◎

* 当社の状況は、当社における試算数値を記入しております。正式には、以降発表する適時開示情報をご確認ください

東京証券取引所に対し上場維持基準の適合に向けた計画書を提出しており、計画期間の2027年3月期末までに上場維持基準を満たすべく各取組みを実行してまいります。

<主な取組み>

- ・ EV事業をはじめとする成長分野における施策の着実な実行
- ・ 中長期的な企業価値向上に資する事業戦略の推進
- ・ 市場認知度の向上および投資家層の拡大に向けたIR活動の強化
- ・ 株主構成の在り方を含む資本政策の検討

<実施した取組み>

- ・ 4月1日 **役員持株会スタート**により、経営陣による上場維持へのコミット

上場維持基準への適合を経営の最重要課題として位置付け、企業価値の向上に向けた各種施策を着実に推進して参ります



本資料は、ヤマトモビリティ & Mfg.株式会社（以下、当社）に関する情報提供を目的としたものであり、国内外を問わず、いかなる有価証券、金融商品または取引に関する募集、投資の勧誘または売買の推奨を目的としたものではありません。本資料は、金融商品取引法またはその他の法令もしくは諸規則に基づく開示書類ではありません。投資のご検討にあたっては、投資家の皆様ご自身の判断で行うようお願いいたします。本資料には、当社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記載が含まれています。これらは、当社が本資料作成時点において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記載は、一定の前提および仮定に基づいており、また、当社の経営陣の判断または主観的な予想を含むものであり、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化、社会情勢の変化、他社の動向等の様々なリスクおよび不確実性により、将来において不正確であることが判明または将来において実現しないことがあります。したがって、当社の実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。本資料への掲載にあたっては万全を期しておりますが、その内容の正確性、完全性および確実性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください